

(参考様式 6)

農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）  
川上村地区活性化計画 改善計画書

令和 4 年 9 月 8 日作成

都道府県名	計画主体名	地区名	計画期間	実施期間
奈良県	奈良県川上村	川上村地区	平成 29 年度 ～令和 3 年度	平成 29～30 年度
事業メニュー名		事業内容及び事業量		事業実施主体
地域連携販売力強化 施設		実施設計、製材施設：1 棟・1,150 m <sup>2</sup> 、 加工機械等：1 式		一般社団法人吉野かわか み社中

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備 考
交流人口の増加 (人)	600 人	77 人	12.83%	

2 効果の発現状況及び目標が達成されなかった要因

評価期間 1 年目の令和元年度は、積極的な体験イベントの開催や視察受入れにより、目標を超える来訪者を受け入れることができたが、令和 2 年以降、新型コロナウイルス感染症による行動制限やイベント等の自粛により、今まで行っていた林業体験ツアーの開催や視察受け入れがほぼ実施できなかったため。

- ※ 効果の発現状況については、目標の達成に直接関係するものだけでなく、事業実施によって生じた地域の変化（取組への参加や話合いの回数）等についても記載すること。
- ※ 要因分析に当たっては、事業実施に係る要因と事業を取り巻く環境要因に分けて記載すること。環境要因については、社会経済動向、関連する施策の状況、実施地区を含む地域全体の動向等の考えられる要因を具体的に記載するとともに、事業実施地区における過去の指標の推移によるトレンドの把握や事業実施地区を含む地域全体や近隣地区における指標の推移との比較等により、事業実施による効果及び目標が達成されなかった要因を適切に分析すること。

### 3 目標達成に向けた方策

目標達成予定年度	令和6年度
事業の推進体制	一般社団法人吉野かわかみ社中＋構成団体（川上村、川上村森林組合、川上郷木材林産協同組合、吉野木材協同組合連合会、川上産吉野材販売促進組合、(有)菊谷木工所）が連携して推進
具体的取組方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幣法人主催の吉野杉伐採体験ツアー開催</li> <li>・ 協定工務店等が実施する林業体験ツアーへの協力</li> <li>・ 小中高等学校等の森林環境学習の受け入れ</li> <li>・ 森林のない県内市町村と連携した森林林業体験の開催</li> <li>・ 村主催イベントへの参加</li> <li>・ 吉野林業視察の受け入れ</li> </ul> <p style="text-align: center;">等を積極的に実施する。</p>

### 4 改善計画に対する第三者の意見

<p>(コメント)</p> <p>同団体はコロナ渦発生前から、林業イベント開催や視察受け入れ等を積極的に実施されており、今後コロナ渦が収束していけば、上記の取組によって目標は達成されるものと考えている。</p> <p style="text-align: right;">愛媛大学名誉教授 泉 英二</p>
---

※ 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。